

研究ノート

災害復興とソーシャル・キャピタル・宗教の役割

——震災復興に宗教がソーシャル・キャピタルとして機能するのか——

小林 康 洋

1. はじめに
2. 災害復興とソーシャル・キャピタルの役割
3. 災害復興と宗教
4. おわりに

1. はじめに

昨年の研究発表「ソーシャル・キャピタルと宗教」の中で、あくまでも日常的な社会関係資本について、日本における伝統仏教の社会活動や、日蓮宗寺院の地域コミュニティとの関わりについて考察した。また『人口減少時代の宗門』^① —宗勢調査による日蓮宗の現状と課題—のあとがき(三〇頁)に「ソーシャル・キャピタルの形成に寄与する寺院、という在り方が、今後望まれる寺院の姿であり、そこに寺院の可能性があるということは、何はともあれ明らかではないか」との記述を、今回も引き続き念頭に置き続けた。まず、災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何かを探ることから始め、さらに宗教の位置づけや影響は如何なるものか、震災復興に宗教がソーシャル・

キャピタルとして機能するのか、という命題、また今後我々宗教者・寺院が成すべきこと、果たすべき役割は何なのかを考察していきたい。

2. 災害復興とソーシャル・キャピタルの役割

前回の研究ノートにて取り上げたが、ソーシャル・キャピタル（Social capital、社会関係資本）は、社会学、政治学、経済学、経営学などにおいて用いられる。人々の協調行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念である。人間関係資本、社交資本、市民社会資本とも訳される。と再確認した上で今回は、平時時ではなく災害時におけるソーシャル・キャピタルについて、復興資源としての活用がいかに関能するのかという問題から調べていきたい。そこで、世界の被災地を訪問し、ソーシャル・キャピタルという視点で復興を考える米パデュー大学准教授、東京大学客員研究員でもある政治学者、ダニエル・アルドリッチ氏の著書「災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か―地域再建とレジリエンスの構築^②」を手掛かりに探していきたい。アルドリッチ氏は米ハーバード大学で政治学の博士号を取り、トゥーレーン大学で教壇に立つという日に大型ハリケーンのカトリーナに襲われる経験を持つ。被災後の生活再建に大事なものは政府でも保険会社でもなく、人間のネットワークではないか、と考え始め、社会の復元にソーシャル・キャピタルがどれほど大きな効果を発揮するのか、調べようと決心したという。

「一か所に長く暮らせば、その土地と人々への愛着が生まれ、地元の課題に一緒に取り組む経験も増えます。地域社会への信頼感も強まっていく。そういうものの全体がソーシャル・キャピタルを育み、レジリエンス（復元力）のある、災害に強い街をつくるのです」とアルドリッチは主張する。

・レジリエンス（復興力）と復興

アルドリッチは、災害が直撃した地域の復興、そのために必要な潜在能力の存在を指すレジリエンス (resilience)^③に焦点を当てている。まず復興の定義について

「私は地域の復興を『移住、もしくは一時避難していた被災者と新たに移り住んでくる人々によって、徐々に日常生活を取り戻していくことを通じて、人口が被災前の水準に回復していくプロセス』と定義する」（七頁）とし、人口回復が災害復興における一つの必要不可欠なものと捉えている。勿論単純に人口回復すればよいという訳でなく、以下五つの側面を挙げている。

- ① 個人そして家族の社会的心理的な幸福感の回復
- ② 組織や制度の再稼働
- ③ 経済的・商業的なサービスおよび生産の再開
- ④ インフラの完全な状態までの回復
- ⑤ 公的安寧と政府の運営上の秩序

そして、「レジリエンスとは『連携した働きかけと協力し合って行う活動を通じて、災害などの危機を切り抜け、効果的で効率的な復興に取り組みするための地域が持つ潜在能力』である。」と説明する。（九頁）

朝日新聞のインタビューで「レジリエンスとは？」の問いに次のように答えている。

「被災によって奪われた日々の暮らし、日常生活のリズムを、集団としていち早く取り戻す能力のことです。それは必ずしも住宅や道路の再建とイコールではない。神戸でも震災を生き延びたのに、孤独死した方が大勢おられました。特にお年寄りにとっては、安全で温かい復興住宅に住めれば日常生活が戻る、ということには必ずしもならない。『日常』とは毎日顔を合わせる友人であり、散歩の途中で座るベンチであり、孫と連れていく行事なので

す」二〇一三年四月二〇日（朝日新聞）

そして、アルドリッチは、復興資源としてのソーシャル・キャピタルを結束型、橋渡し型、連結型の三つの形を用いて説明している。（四五頁） 図1参照

「それぞれの円は個人を表しており、その個人が友人や親族や近隣住民とつながっていること（結束型ソーシャル・キャピタル）を示している。また他の民族や違う土地の人々、あるいは別の宗教を信仰するグループとつながりを持ち（橋渡し型ソーシャル・キャピタル）、図の垂直方向は、距離のある、権限を行使できる地位にいる権力者や意思決定者らとつながっていること（連結型ソーシャル・キャピタル）を示している（四七～四八頁）

・災害復興への応用について

「緊急対応が必要な期間には、ソーシャル・キャピタルが地域での対応の土台として機能する資本となる。……素早い復興は、緊密なソーシャル・ネットワークが保有している規範や情報、そして信頼関係を背景に実現することができる」（六四頁）と示唆し、

平常時と災害時におけるソーシャル・キャピタルの働きを表1の

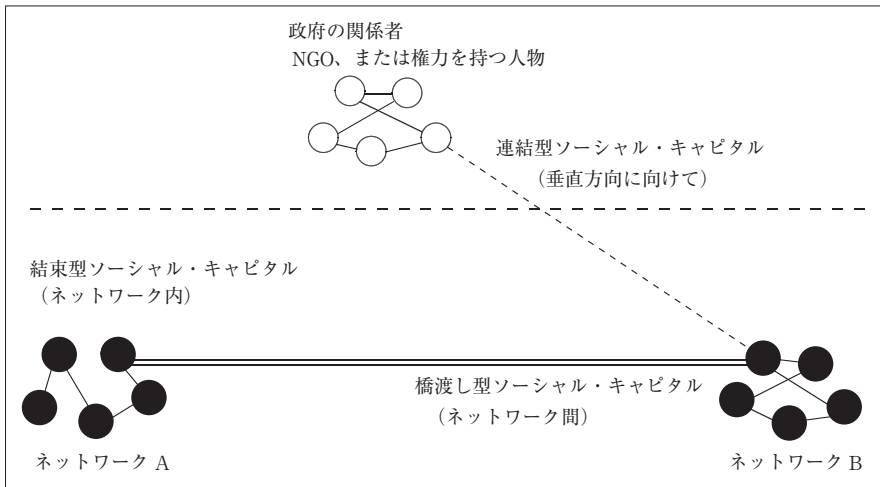


図1 結束型、橋渡し型、連結型のソーシャル・キャピタル（p48）

如くにまとめている。

・インフォーマルな保険としての機能……人々の間での相互支援には、友人や近隣住民の間で互いに提供し合う情報や物資、住居、その他の援助が含まれる。「集合的協調行動」とも呼ばれている。

・集合行動の問題……仮に人々が問題の存在に同意してその解決策についての考えを共有することができたとしても、大人数の集団においてはほとんどの場合、多くの人の参加という最後の重要な段階でつまづいてしまうこと。(五〇頁)

・退出……ソーシャル・ネットワークはコミュニティから退出することによる代償を大きくし、また住民らが「声」を発信していこうとする可能性を高める働きを持つ。「退出する」という用語は、どこか他の場所へと移住する可能性を意味している。多くの被災者は家族や知人の命を奪われ、自宅やインフラが損壊した被災後の状況において今後どうするかという難しい決断を強いられることになる。被災前に住んでいた地域では住むところも仕事も見つけられない可能性があることから、他の町に家族と共に移住することも選択肢の一つとなりうる。その反対に、おそらく多額の費用がかかるであろうが、災害によって破壊された自宅やコミュニティを再建する道を選ぶこともできる。(七〇頁)

表1 平常時と災害時におけるソーシャル・キャピタルの働き

平常時の働き	災害時の適用
強固なソーシャル・キャピタルは、ネットワークに属する人々へ情報や知識、また入手経路を提供する	社会資源は、災害後のインフォーマルな 保険 として、また相互支援の仕組みとして機能する
強い結束は、ネットワークのメンバー間に信頼関係を作り出す	強固なソーシャル・キャピタルは復興や再建の妨げとなる 集合行動の問題 を克服するための助けとなる
ソーシャル・キャピタルはコンプライアンスや参加に関する新しい規範を形成する	ネットワークは市民の声を強め、 退出 の可能性を低下させる

・災害はソーシャル・キャピタルを変えるのか

アルドニッチは、一つの疑問として、ソーシャル・キャピタルと災害の関係性について、困難な状況下においてソーシャル・キャピタルの量が増加する可能性があるか否かを考察している。

「これまで行われた災害研究の多くは、ほとんどの被災者が災害発生後に互いの結束力を高め、合理的に、また協力的に行動するという概念を長い間支持してきた」（七三頁）

災害後の規範や信頼に関する学術研究の検証結果が示すものとして

「災害の直後から少なくとも短期間においては協調行動が増加している」と述べている。また、一九二三年の関東大震災後の東京で、自治会や町内会など、近隣住民による組織の急速な広がり、東京の住民を互いにつなぎ留めたことや、一九九五年阪神・淡路大震災後には六三万人とも一〇〇万人とも見積もられるほどの人々が被災地域に駆けつけ、再建を手助けしたという地方自治体から出された統計などを挙げ、

「災害はボランティア精神を社会に広げるきっかけともなり得る」としながらも、関東大震災後に起きた在日朝鮮人に対する暴動^④のように、被災者の機能不全に陥ったような行動の実例も負の側面として挙げている。

「被災に起因する地域の社会構造の変化は、それが利他的な協調行動に対するものであれ、暴力を伴う社会の機能不全に対するものであれ、それらの状態が長くは続かないということである」と結論づけている。（七四頁）

・進むべき方向性

最後にアルドリッチ氏は進むべき方向性について示唆している。

「結束型^⑤ソーシャル・キャピタルだけではコミュニティが『なんとかその場をしのぐ』のを支えることしかできないことが示唆されている。そのことから、効果的な政策を策定するためには、地域の結束を深めていくのと同

に橋渡し型と連結型のソーシャル・キャピタルを向上させていくための取り組みを検討することが必要となる」
(二二七頁)

「物的なインフラではなく、人々の行動力を加味し、綿密に計画した政策によって、被災者や政府の再建計画の担当者がレジリエンスを育んでいくのを後押ししなければならぬのである。ソーシャル・キャピタルを確実に議題に乗せることによって、効果的で効率的な復興を創造する将来計画が作り上げられ、さらに高いレジリエンスを持つコミュニティを育てることが可能となるのである」(二二〇頁)

3. 災害復興と宗教

さて、災害復興と宗教という課題に掘り下げていきたい。『叢書 宗教とソーシャル・キャピタル4 震災復興と宗教』(総説 震災復興に宗教は何かできたのか) 稲場圭信の著述では、過剰な利己主義への批判と支え合う市民社会の構築への希求から、ボランティアや利他性に関する研究が盛んになる中で、「**宗教的利他主義**」^⑥に関心がむけられているとし、

「日本における宗教者による弱者への慈善活動は長い歴史をもつ。そこには『宗教的利他主義』が存在する」、「宗教的利他主義は、教団の社会的あり方を形づくっているとともに、個々の宗教者や信者の生き方、特に他者・社会との関わり方に影響を与えている。そこにはソーシャル・キャピタルとしての宗教という視点がある」(二二頁)と述べる。さらに「宗教の社会貢献を『宗教者、宗教団体、あるいはは宗教と関連する文化や思想などが、社会の様々な領域における問題の解決に寄与したり、人々の生活の質の維持・向上に寄与したりすること』と定義している。ここには、ソーシャル・キャピタルとしての宗教、すなわち、宗教文化・空間・思想が与える安心、地域コミュニティにおける人と人とのつながりがある」(二二頁)

とソーシャル・キャピタルとしての宗教の存在がコミュニティの基盤となる可能性を肯定している。一方で、宗教的世界観を共有したメンバーたちによって構成される活動は、宗教的世界観を共有しない人には、閉鎖的な感覚を与える可能性がある。いわゆる、前述のとおり、結束型のソーシャル・キャピタルのダークサイド（負の側面）も危惧しながら、

「宗教団体の社会貢献活動、宗教者のボランティア活動が、社会的共感を呼び、宗教を超えて世の中に利他的倫理観を伝えていく可能性も否定できない」（二二～二三頁）と橋渡し型のソーシャル・キャピタルの可能性も付け加えている。これは活動する実質的な担い手としての機能に加えて、思いやりの精神を育てる公共的な場を提供する機能を併せ持つということである。しかしながら、その社会的認知については、阪神・淡路大震災での宗教団体の救援活動についても、地道に信頼できる活動をしていたにも関わらず、一般社会の人たちにはほとんど浸透していなかったことを指摘している。これは、宗教者たちや宗教団体が、支援活動を売名行為と受け取られたり、弱みにつけ込んだ布教と思われることを避けるため、一般のボランティアと同じように活動したこと。また、時代背景（オウム真理教事件と思われる）などの影響で、マスコミが宗教教団の活動を取り上げないなどの要因を挙げている。東日本大震災後の報道も極端に増えていないとしながらも、宗教団体に対して、避難場所や支援物資の集積拠点としての期待もあることを明示している。

次に、稲場は東日本大震災の復興へのプロセスを表2のように1～4整理し、被災地での宗教の主要な活動を分類している。（二五頁）

表2 復興のフェーズ1～4

1. 緊急救援期 （～1週間）	・人名救助、緊急避難 ・物資供給
2. 避難救護期 （～3ヶ月）	・避難所での支援 ・物資供給
3. 復旧期 （～1年）	・仮設住宅での生活支援 ・丸ごとのケア
4. 復興準備期 （～2年）	・生活再建へ向けての支援 ・心のケア

・フェーズ1・2における宗教の力

「**寺社・教会・宗教施設**には『**資源力**』（広い空間と畳などの被災者を受け入れる場と、備蓄米・食糧・水といった物）があった。檀家、氏子、信者の『**人的力**』があり、助け合い、支援活動が行われた。そして、祈り、人々の心に安寧を与える『**宗教力**』があった。寺社・教会・宗教施設で避難生活を送った人たちは祈るなどの宗教行為を強制されたのではない。自然と祈りたくなった人たちがいたのである。（二六頁）とし、

その例として、気仙沼市の高台にある神社（指定避難場所ではない）での数日間の出来事を挙げている。氏子青年会の人たちは、年三・四回ある祭りの準備で炊き出しに慣れていたり、発電機を持ってきて電気を通したり、LPガスを持ってきたり、また建設会社に勤務する人が仮設トイレを持ってきたりするなどした事。行政からの支援物資がなかなか届かないなかで、お祭りのお供え物の米や予定されていた祈念祭で準備していた煮しめなどで凌いだ実例を紹介している。また、被災地の外から救援に向かった宗教者、宗教団体が、帰宅困難者の受入れ、対策本部の設置、救援物資供給、炊き出しなど、経験の蓄積がある教団の初動が迅速であり、フェーズ2での、瓦礫撤去、片付け、足湯、仮設トイレの掃除、読経、追悼と様々な活動を展開したことを評価している。また、

「被災地に支援に入った宗教者の活動に、布教に來たのではないかという見方がなかったわけではない。事実、一部の宗教団体は布教の機会と捉えて、支援活動と布教活動をセットで展開しようとしたところもある。しかし、現実には受け入れられていない。そして、多くの宗教者・宗教団体が布教活動は一切しないという方針で、救援活動・支援活動に徹した。そのような宗教者の姿勢が被災者に受け入れられ、また、他の支援組織もそのことを理解しており、連携の輪が広がった」（二八頁）として、

フェーズ1の緊急救援期、フェーズ2の避難救援期に被災地の宗教と外から支援に入った宗教は大きな力を発揮したと評価している。

・フェーズ3・4における宗教者の関わり

仮設住宅ができ、避難所の被災者が移動するフェーズ3になると、ボランティアの数も減っていったが、宗教者の活動は続き、仮設住宅での生活支援、傾聴ボランティアなど次第に「心のケア」の重要性が増したことを指摘している。ここでは被災地にある住職を取り上げている。本堂は津波で流失したが、檀家、地域の人を励まし、助け合いの避難生活を送った。フェーズ2の期間は、震災から四十九日目に檀信徒の葬儀を執行。フェーズ3の夏には、新盆前に供養したいという被災者の思いから、行方不明者の葬儀が続いたという。フェーズ4の時期に入っても、住職は、復興に向けて取り組んでいるといった概要である。しかし、その住職が主張するのは、「被災した宗教者へのケアがない、宗教者を助けてくれる人がいない」と、津波がきたところに住み続けることは精神的に負担になっているという。気丈に過ごしているつもりでも動揺し、視覚を含めて、様々な感覚が鈍っており、今も精神安定剤をとる日々が続いていることも触れている。

「宗教者による支援の情報は様々に共有され、連携の輪も広がった。しかし、一方で、被災地で取り残され、苦悩している宗教者もいる。フェーズ4の復興準備期になり、電気などのインフラは復旧してきているが、生活支援をふくめて、心の面でのケアも大切である」（二九頁）

と、被災した宗教者も含めての「心のケア」の実践方法にも問題が残される。

「心のケア」と称してカウンセラーが被災地を廻るが、被災者は毎回入れ替わる担当者と同じ話を何度もしなければならず、「また来ますと言って、同じ人が来たためしがない」と嘆いていたという」（三〇頁）そのため、継続的にカウンセリングを宗教者たちに期待を寄せる被災者もいるという。

・公共性と宗教について

政府が打ち出した「新しい公共」という概念に、社会的に力となっている宗教の存在に言及している。これは、寺院本堂等の施設を災害時に利用する協定を行政と結ぶものを指しているが、政教分離を杓子定規に出す姿勢の変化とも捉えられている。

「行政、自治体、他の民間支援組織と宗教施設の連携の動きは、今後、益々広がっていくであろう。しかし、災害時の協定が市町村と宗教施設で結ばれていたとしても、それだけでは機能しない。日ごろからの取り組みが大切である。被災地で緊急避難場所、活動拠点として機能した宗教施設の多くが、日頃から開かれた宗教施設として地域社会にあった。宗教者が平常時から自治体の町づくり協議会や社会福祉課、防災課と連携しているところは災害で連携の力を発揮した。平常時に、地域に開かれた宗教施設に、どのようにしていくかが課題である」(三四頁)として、稲葉は

「信仰にもとづき継続する支援の姿勢は被災者たちの心にも響き、お互いの信頼関係が築かれていると、継続して被災地に入りフィールドワークをしていききた筆者には感じられた……災害時に寺社・教会・宗教施設は緊急避難所・活動拠点としての場の力を発揮した。そして精神面で心の支えとなる力も示した。多くの宗教者・宗教団体が布教活動は一切しないという方針で、救援活動・支援活動に徹した。そのような宗教者の姿勢が被災者に受け入れられた。集いの場づくりとしてのカフェやイベントや福島の子どもの保護プログラムなども実施されている。宗教界は、この大震災への取り組みを通して、超宗派の連携、宗教者らしい支援のあり方、心のケアを模索している」(三六頁)

と一定の評価をするが、一方で、情報の共有や活動の連携などの課題も指摘している。

「復興に向けて息の長い関わりと、今後の大災害への備えとしてのプラットフォーム作りの必要性が浮き彫りにな

った。……前述したように宗教の社会貢献に対する認知度はそれほど高くない。宗教者や宗教研究者による、社会の問題を見抜く『観察力』、対象に思いをめぐらす『想像力』、社会現象について記述する『表現力』・『発信力』、人と社会を巻き込んで動かす『行動力』が宗教の社会貢献に対する認知度を上げていく可能性がある」（三七頁）と展望し、現代版寺子屋などに加え、NPOやボイスカウト、様々な社会的アクターと連携した地域ぐるみの取り組み、防災の取り組みが宗教を地域に開かれたものとしていくこと。それが、宗教がソーシャル・キャピタルの源泉として寄与できる寺院の姿だと捉えることができる。

・さらに、同書第5章（伝統的地域ネットワークと地域SNS）で岡田真美子は

「寺院はいにしえより地域の重要なソーシャル・キャピタルであった」（一四〇頁）とし、

地域の精神的よりどころとなった法会・講もまた「ソフト・ソーシャル・キャピタル」として、地域における寺院の存在は、東日本大震災の救援・復興支援に寄与したと指摘している。

また、心のケアについて第9章（阪神・淡路大震災における心のケア）では、

「宗教家が考えねばならない課題は、いかにすれば悲しみに沈む人々の心のケアが可能であるか、ということだろう。布教していると解されないために、どう被災者に働きかければよいか、ということであろう。また教義に結びつけての救済の可能性も探らねばならない。それに加え、被災者自らが自らの行動を宗教的であると認識することなく―実践する宗教儀礼にどう対処するかも、検討課題といえそうである」（二四五頁）

と、教義に結びつけての救済、我々日蓮宗でいうところの「教化学」の充足を意味していると管見するところであるが、宗教の根幹部分を、初期段階で布教活動と解されずに伝えていくにはどうしたら良いのか、自身の大きな課題となった。

今後の備えとして、全日本仏教会主催の災害情報交換会（平成二十七年十一月二十七日開催）において、日本仏教福祉会・東日本大震災対応プロジェクト委員会が「仏教プラットフォーム（双方型情報共有システム）」構築に向けての提案がされ、仏教系の各種団体の情報共有を図り、災害時の支援活動において連携・協働が円滑に行えるよう準備をすすめている。これはウェブサイトに設置を予定しているもので、①仏教系直接支援団体、②各宗派教団の担当部局、③各宗の青年会、寺庭婦人会等を集い、フェイスブックやツイッター等の利用可能なSNSも開設し、相互に情報交換できるシステムを構築するというものである。さらに地域の行政機関や社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO等との信頼関係を結ぶことも目標に掲げられている。平成二十九年度の本格的な稼働を目指している。また、前段では曹洞宗、浄土宗より事例報告がなされた。それぞれに東日本大震災への取り組みが報告されたが、特筆すべきは、曹洞宗は福島駅のそばに復興支援室、また、浄土宗は、岩手、宮城、福島にそれぞれに復興現地事務所を開設し、常駐職員を置いて対応しているということである。

3. おわりに

先行研究の紹介で始終した研究ノートとなってしまうこと。まして、災害復興におけるソーシャル・キャピタルという視点から考えていったものにも関わらず、結局は日常的なつながりの重要性にと帰結したこと。当初の問題設定が浅いかであったことを反省しながらも、アルドニッチ氏の指摘のように、橋渡し型、連結型のソーシャル・キャピタルを向上するために、宗教とりわけ、地域の寺院（住職・教師・寺庭婦人・寺族）が果たす役割は大きい事をうかがい知ることができた。結束型のソーシャル・キャピタル形成においては、檀信徒との関係をより強く結束させることも当然必要とされる。詳しくは挙げなかったが、題目講など信行会、写経会といった、定期的に行われる行事をより一層充実させること。何も真新しく、派手なことではできなくとも、継続することで結果として人的資源を確保する

ことに繋がる筈である。また、ネットワーク間の橋渡し役として、公的機関との連結もコミュニティを代表して交渉したりすることが期待されるだろう。宗教が公共領域で活動することに忌避感や不安感を抱く人が依然として多いのだらうが、政教分離を杓子定規に当てはめる時代は終わったようだ。「地域社会をつくる宗教」として、歴史的、社会的、文化的に地域社会とともに、それぞれの地域に合った地域資源を調整する役目も果たし、その取り組みの積み重ねによって、社会形成に何かしら寄与する寺院の姿を現さなければならない。勿論、防災・減災といった事柄のみならず、仏教寺院が日頃から社会への関わりを持ち続け、コミュニティの中核としての役割を果たす。つまり、ソーシャル・キャピタルの形成に寄与する寺院の在り方を確立させていくよう、傍観者としてではなく、取り組んでいきたい。

《参考文献》

- ・災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か―地域再建とレジリエンスの構築― D・P・アルドリッチ著
石田祐／藤澤由和訳 ミネルヴァ書房
- ・宗教とソーシャル・キャピタル4 震災復興と宗教 稲場圭信・黒崎浩行編著 明石書店

《注》

- ① 日蓮宗現代宗教研究所宗勢調査プロジェクトチーム編、平成二十六年三月三十一日発行
- ② 災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か―地域再建とレジリエンスの構築― D・P・アルドリッチ著
石田祐／藤澤由和訳 ミネルヴァ書房
- ③ レジリエンス (Resilience) は一般的に「復元力、回復力、弾力」などと訳される言葉で、近年は特に「困難な状況にもか

かわらず、しなやかに適応して生き延びる力」という心理学的な意味で使われるケースが増えている。

④ 日本人被災者の間に広まった噂に端を発して暴行が始まり、そこに警察も介入し、それらのデマが新聞にも取り上げられたことが在日朝鮮人の大量虐殺への至らせた。二千人〜五千人が殺害されたとも言われている。

⑤ 結束型 (bonding) : : 同質な者同士が結びつく、橋渡し型 (bridging) : : 異質な者同士を結びつける

連結型 (linking) : : 権力、社会的地位や富に対するアクセスが異なる社会階層の個人や団体をつなぐ関係。例えば、コミュニティの範囲を越えて、公的機関から資源や情報を得て活用する能力など

⑥ 宗教的利他主義 : : 利他主義とは、利己主義に對置され、自己の利益のためではなく他者のためにも心遣いをする態度をいう。宗教的利他主義とは、宗教的理念にもとづいた利他主義を意味する。